



平成 21 年 11 月 17 日
編集：千代田区議会広報広聴特別委員会
発行：千代田区議会
〒102-8688 千代田区九段南 1-2-1
☎ 3264-2111 内線 3315
ファクシミリ 3285920

No. 197



< QR コード >

ホームページアドレス

<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

メールアドレス

kugikai@city.chiyoda.lg.jp

※この区議会だよりは、区議会 Web サイト（ホームページ）でもご覧になれます。区議会 Web サイトでは「区議会の日程」や「キッズページ」などを掲載しています。また、区議会の最新情報をお届けする「メールマガジン」も発行していますので、どうぞご利用ください。

第 3 回 定 例 区 議 会

デジタル写真館



区内の風景写真等を募集中

日本武道館前

感染拡大防止対策や医療体制を確保するため「新型インフルエンザ対策の強化を求める意見書」を提出!!

「平成 20 年度千代田区各会計歳入歳出決算の認定について」は継続審査へ!!

～「千代田区教育委員会委員の任命の同意について」を可決～



主 要 内 容

- 代表質問…………… 2面
- 一般質問…………… 3～4面
- 定例会議会活動報告など… 4～6面
- 今定例会議会でも可決した主な意見書・要望書、委員会に付託した請願など…………… 7面
- 議案の審議結果など…………… 8面

提 出 さ れ た 議 案 等

- ◆区長提出案件
 - ・条例…………… 5件
 - ・予算、決算…………… 2件
 - ・人事、契約、報告等…………… 6件
 - ◆委員会提出議案
 - ・意見書…………… 2件
 - ◆議員提出議案
 - ・特別委員会設置、意見書等… 8件
- ※審査内容の要旨や議決の詳細は本文に掲載しています。

また、委員会提出議案2件は可決し、議員提出議案7件は賛成者を諮る採決により3件を可決、4件は否決し、第3回定例会議会が閉会しました。

また、4議案は継続審査となりました。

最終日の16日はまず、請願を所管の常任委員会に審査を付託した報告がありました。次に別途追加提案のあった「千代田区教育委員会委員の任命の同意について」を可決しました。

続いて、「（仮称）富士見こども施設整備計画に係る特定事業契約の一部変更について」など委員会での審査が終了した2議案は可決し、「平成20年度千代田区各会計歳入歳出決算の認定について」など4議案は継続審査となりました。

また、委員会提出議案2件は可決し、議員提出議案7件は賛成者を諮る採決により3件を可決、4件は否決し、第3回定例会議会が閉会しました。

次に、「財団法人まちみらい千代田のあり方に関する特別委員会」を設置し、あり方や運営を調査・研究することになりました。

10月6日の継続会では、まず、追加提案された「千代田区教育委員会委員の任命の同意について」を可決しました。次に、それぞれの常任委員会でも審査を終えた3議案を可決しました。また、「平成21年度千代田区一般会計補正予算第1号」の議案は、撤回の申し出があり承認され、内容の変更後9日の継続会で、改めて提案されました。

最終日の16日はまず、請願を所管の常任委員会に審査を付託した報告がありました。次に別途追加提案のあった「千代田区教育委員会委員の任命の同意について」を可決しました。

第 3 回 定 例 区 議 会

(平成21年第3回定例区議会)

代表質問

(要旨)

自由民主党議員団

小林 やすお

教育委員について

問 教育委員会には、早急に解決すべき課題が山積みしているが、教育委員5名のうち2名が長期間不在である。また、「子ども教育部長」が教育長の職務を代理している。教育委員会の決定事項の全てを執行する責任者である教育長の重責を部長が兼務する実態について、教育委員の選任権を持つ区長として、本区の教育行政に対する所見を伺う。

答 選任が難航し、およそ1年にわたり、教育長・教育委員の欠員状態を招いたことは誠に申し訳ない。保護者委員を含めた教育委員2名の選任は、できるだけ速やかに議会の同意が得られるよう努めていく。

平成20年度決算について

問 ①今決算を踏まえ、区長は本区の財政運営の課題をどのようにとらえ、どう対応するのか②執行率が例年に比べて低い状況を含め、成果の評価及びその結果についてどのような問題意識を持っているのか。

答 ①決算数値等で見る財政状況は良好だが、財政基盤が強固とはいえ、引き続き行財政の効率化に取り組む②事業計画の予算とその執行は、これまで以上に状況を把握し、効果的な施策が実施できるよう検討する。

子どもの感染症予防と
新型インフルエンザ関連の危機管理対策について

問 ①子育て支援の一環として、早期にワクチン接種の助成制度を設けるべき②「予防」の観点から重要な、各家庭や学校・保育園などへの今後の取り組みは③学校・学級閉鎖は、どのように判断しているのか④区が大流行に備えて策定している事業継続計画（BCP）は、その実効性を検証する必要があるのではないか。区長の所見を伺う。

答 ①任意予防接種は、次世代育成支援後期行動計画の中で実施する②発生动向等の変化に応じ最新情報を提供し、知識の普及を図る③欠席状況や学校医の所見及び東京都の休業基準等を参考に判断④研修等を通じ職員の危機意識を徹底し、常に計画を見直し必要に応じ修正していく。その他、「基本計画改訂について」質問がありました。

日本共産党区議団

木村 正明

社会保障制度について

問 「負担は能力に応じて、サービスは必要に応じて」という社会保障制度本来の原則が無視され、「受益に応じた負担」の原則が国民に押し付けられている。そこで、以下2点提案する①75歳以上の医療費窓口負担を無料にすること②待機者がゼロとなる特別養護老人ホームの供給計画を策定すること。

答 ①高齢者福祉がさらに充実・発展するように、ニーズに合わせたサービスを検討していく②23区における高齢者千人当たりの特養ホーム定員数は、本区が最も高い数値であり、来年度はさらに定員数を増加させる。

住宅施策について

問 住宅に対する区民のニーズにどう応えるのか。以下2点提案する①区の家賃補助制度を、区民の居住権を保障するための制度として明確に位置付け、助成対象を拡大すること②公共住宅の供給計画を策定することともに、未利用国有地を活用した、低家賃で良質な住宅を供給すること。

教育問題について

問 「子どもの権利条約」は、子どもが年齢に応じて学校運営に参加できるよう、システムとして保障すること求めている。この国際的到達と転校する生徒が少なくない九段中等教育学校の現状に隔たりを感じる。以下2点提案する①九段中等教育学校を、子どもを卒業するまで支え、学び、成長する権利を保障できる学校にすること②子どもの権利条約を幅広く周知し、学校のあり方を子どもも参加で議論を進めるリーダシップを教育委員会が果たすこと。

答 ①本校設置の理念や運営のあり方を確認し、議論を進めていく②条約の普及啓発に努めるとともに、子ども参加での議論等についても教育委員会が対応していく。

公明党議員団

大串 ひろやす

地域防災力の向上に向けて

問 来年の1月17日で、あの阪神・淡路大震災から丸15年が経過する。区として、大震災の教訓は生かされたのか、この15年間の防災対策を検証し成果と課題を整理する必要がある。そして来年の1月17日には区民に向けてその結果も踏まえて、今後の防災対策を発表してはどうか。

答 阪神・淡路大震災にちなんで制定された「防災とボランティアの日」に、減災目標のこれまでの達成状況や今後の課題を区民に示していく。また、そのことを踏まえながら災害対策事業計画の改定を進めていく。

問 区は平成18年に、災害対策基本条例を策定し、「自助、協助、公助が相互に補完し合い連携していく」という理念を明確にし、数値目標の入った災害対策事業計画も策定した。大いに評価できるが、今日までの達成状況と次期事業計画策定の方法と計画の特徴は何か。

答 「地域防災力の向上」と「帰宅困難者対策」を重要課題として位置付け数値目標を設定して取り組んできた。目標未達のものはその原因を始めとして、事業計画を総点検し地域の実情や区民の意見を踏まえて創意工夫していく。

問 地域の多くの自主防災組織が「連携し補完し合う」仕組みとして避難所運営協議会があると認識している。改めてそのあり方を問う。また協議会が中心となり、地域自らが地域の実情に合わせた防災計画（仮称）コミュニケーション防災計画を策定できるようにしてはどうか。

答 図上訓練や防災マップづくり、要援護者の救援体制の整備などを行い、地域の実情を踏まえた防災計画を策定していくことは極めて有用である。区はこうした取り組みを支援していく。

問 医療情報などの個人情報キットに入れ冷蔵庫に保管するという「救急医療情報キット」が好評である。これは、救急時などで自宅に駆け付けた際に、持病やかかりつけ医の情報があれば迅速に救命措置や搬送に役立つ。また災害時にも有用な画期的な取り組みである。高齢者や障害者また健康に不安のある方への配布を提案する。所見は。

答 まずは、高齢者の安否確認や見守り体制の整備を優先し、現在の事業を重点に推進していく。

一般質問

(要旨)



ちよだの声―2 小 枝 すみ子

都市計画法改正にあたり

問 ①都市計画マスタープラン策定から10年、成果を検証し、より実効性のあるプランとすべきではないか②近年、建築計画を持つ人たちを中心に地区計画を作る傾向について、区の見解を問う③区内国有地売却への対応策として、高度地区の指定や誘導容積制度などが必要と考える。また、対象地や対象箇所、面積など現在の状況について問う④大規模開発集中に対する対応について問う。

答 ①都市計画マスタープランは将来イメージを静的に表現したが、動的なものとして、「まちづくりランドデザイン」を策定した。6年が経過し、見直しを検討したい②計画時に、区民に十分説明し理解を得たい③売却対象施設は5カ所あり、敷地面積は合計1万2,384平方メートルになる④近隣住民と協議し、危険のないよう事業者を指導していく。

格差社会に対応した子育て支援策について

問 ①親の所得で、子供たちの学力に差が生じている。個々の状況に応じた習熟度別フオーロー体制が必要ではないのか②生涯学習サークルの支援と会場確保のサポート体制について、区の見解を問う③ユネスコ活動の再評価と区としてどのように連携していくのか。

答 ①すべての子供たちに必要な基礎学力の定着を図ることが、公教育の役割である②居場所づくり事業として「放課後子ども教室」を実施している③多様な社会や自然、文化、伝統などを理解・尊重し、国境を超えた交流ができる児童・生徒の育成に努めたい。

ネットワーク 中 村 つねお

公社職員が起った不祥事と区政の関係について

問 最近の区政は怪文書が横行し、職員が落ば何をやっても良いという気分が区政を覆っていないだろうか。こうした中で「まちみらい千代田」職員が不祥事を起こした。これは区の体質的問題ではないのか。

答 今後、このような事件が起こらないように、公務員として、全体の奉仕者としてきちつと責任が果たせる取り組みを行なっていくので、ご支援を賜りたい。

区長等の給料値上げ案について

問 これまで議会が廃止すべきだとしてきた区民が知らない区長等の地域手当が、ようやく整理されることになったが、実際にはなくなる筈の手当が、給料に上乗せされた。これでは区民の皆さんに説明できない。

答 今回の審議会の中で、本俸に調整手当の相当額を上乗せする形で答申をいただいた。今回提出した議案の説明の中で、ご理解をいただけるよう努力する。

住民税の減税について

問 自治体間競争といわれる今日、税金をどう使うかだけでなく、税負担をどう軽減するかを考え、都市としての魅力を磨くべきである。千代田区の場合には、住民税減税は検討に値するのではないのか。

答 減税は全ての人が恩恵を受けられるわけではない。子育て、お年寄り関係等にサービスを展開することが現実的である。

日本共産党区議団 福 山 和 夫

介護認定基準の改訂について

問 介護認定調査員と介護認定審査会委員のテキストが改訂され、10月1日以降の申請から適用となる。そこで、以下4点質問する①2009年版のテキストをどう評価するのか②認定基準見直しの検証・検討会で、区が述べた意見は何か③改訂版をどう評価するのか④

改訂前の基準で認定される申請者の救済策は。

答 ①調査員間等で異なる判定にならないよう、是正されている②短期間で改訂が行われたため、認定者数等の報告のみだった。今後の改訂では意見等を述べていく③現場の意見等を踏まえ、認定調査方法等が見直されている④区分変更申請や再申請が可能である。

核廃絶への実践的努力について

問 核廃絶への世界の変化をどう認識し、平和使節団には、どのように情報提供しているのか。また、以下4点を提案する①原爆展パネルの展示機会の増加、学校教育への活用や、団体等への貸出し②核廃絶への国際署名に協力すること③平和市長会議へ加盟し、「賛同都市アピール署名」に署名すること④核廃絶行動を区内の大使館へ呼びかけること。

答 反核世論が盛んであることは認識しており、平和使節団の活動を通じて、情報提供している①展示・貸出しや、朗読劇を実施していく②核廃絶への個々の認識が大切であることを踏まえ、協力する③世界の平和と安全を意識し、積極的に行動していることを踏まえ、検討していく④区を取り組み内容を伝え、平和イベントへの参加を呼びかける。



日本共産党区議団 飯 島 和 子

教育費の保護者負担軽減について

問 ①高校授業料無料化の早期実現を、国に働きかけることを求める②学校徴収金の見直しなど、保護者負担の軽減を図るべき③生活保護世帯の子どもに加算された「学習支援費」と同等の補助を、必要保護世帯にも行なうことを求める④高校生へ、区独自の高

校就学のための援助制度の創設を求める。

答 ①国の動向を注視する必要がある②各学校の実態を把握し適切に指導する③運用を平成22年度予算編成の中で検討する④国の動きや東京都の制度の実績を注視していく。

インフルエンザワクチン接種の公費助成の年内実施について

問 ①「新型」接種料助成の速やかな検討を求める②子どもの接種への公費助成は、年内シーズン前に実施することを求める。

答 ①国の低所得者への軽減措置等の動向を見守る②次世代育成支援行動計画の中で、来年度から区独自の助成制度実施を検討する。

公園における受動喫煙について

問 公園での喫煙が問題になっている。喫煙及び受動喫煙の害が指摘されているが、現在どのように取り組んでいるのか。また、児童遊園条例に照らして、灰皿・喫煙場所の設置を見直す必要があるのではないのか。

答 受動喫煙対策は重要課題と認識している。公共的な空間の受動喫煙対策は、これからの時代は避けて通れない。今後の児童遊園を含む対策は、もう少し検討時間が必要。

民 主 野 沢 けいすけ

「地域主権」について

問 石川区長は、常々、区市町村こそが主体であると地方主権を訴えている。「教育や子育て、まちづくりなど、地域を一番知っている基礎的自治体の区が実情に即して施策を展開することで、意思決定過程や受益と負担の関係が明瞭になり、将来に向かった安心感を醸成できる」と今招集あいさつでも述べている。今回の政権交代実現で地方分権が加速し、石川区長の目指す千代田市構想を強力に後押しするものと思われる。そこで、次の4点を問う①民主党マニフェスト5原則の一つ「中央集権から、地域主権へ」の評価について②区長が目指す、国と地方のあり方について③鳩山政権に何を期待するのか④区長が目指す、東京都と特別区のあり方について。

(平成21年第3回定例区議会)

一般質問

(要旨)

答 ①一般論で言えば地方主権の推進に

なされているが、東京都と23区の関係は残念ながらどこにも触れていない。23区内に日本の人口の約1割があり、国税の約36%が収納されている状況の中で、都と区の方針は日本社会の中で大変重要である②これからの社会は、多様な地域社会づくりが積み上がって、日本社会ができるという姿が望ましい③選挙の結果はゴールではなく、スタートであると認識している。国政レベルでもためめ研さんと高い規律で政権運営をして欲しい④各区長の認識は、都と区との関係を廃止し市町村にすることで、共通の土俵に立っていると思う。最大のかぎは、財源の偏在を23区が主体的・自主的に調整する仕組みづくりと考えるが、制度的にまだ詰まっていない。

ちよだの声 小林 たかや

**学校・保育所・介護施設等における
新型コロナウイルス流行時の対応について**

問 ①介護施設で感染が拡大した場合②通所サービスの中止等は誰が判断し③介護従事者・ケアマネージャー等が感染した場合、どう対処するのか④ワクチン優先接種対象外である介護従事者への対策は⑤区の要請で休業に応じた介護事業者へ休業補償をすべきでは⑥保育園・幼稚園の休業対策は⑦学校閉鎖された場合、元気な児童生徒への行き場の対策は。

答 ①提供サービスを変更し、業務を継続する②介護事業者との協議による場合と都の判断による場合に分けられ、中止時は自宅で過ごしてもらう③高齢者あんしんセンターが調整機能を担う④国の方針に従うが、季節性インフルエンザ予防接種の徹底を図る⑤介護事業者に限って補償する考えはない⑥保育事業者と協力体制を調整していくが、各家庭での保育対応への準備も促していく⑦自宅での生活と健康観察を続けるよう指導している。

オートバイ等の違法駐車について

問 マンション等への無断駐車により、住民が迷惑している①私有地への無断駐車

の実態を把握しているのか②駐車場の整備目標を定め、台数の確保、既存の民間駐車場の転換を促す等、助成を含めて検討できないか。

答 ①把握していないが、大学や事業所に駐車場設置を要請している②既存駐車場の一部開放、民間駐車場整備補助制度の利用促進等を、継続的に進めていく。

自由民主党議員団 はやお 恭一

**医療制度改革に伴う各種区民健診の
総括と今後の課題について**

問 制度変更により、昨年度から生活習慣病予防に重点をおいた、いわゆる「メタボ健診」が開始されている。従来の区民健診の水準と遜色なく区民の健康を守るための今後の課題と取り組みについて問う①各種区民健診の受診率や目標値に対する充足率等、実績を踏まえた総括と課題②39歳以下の若年層や会社社員の妻とその扶養家族等、国保以外の区民も含めた健診サービスのあり方について。

答 ①改正初年度であり、さまざまな周知をしてきたが、PRが充分ではなかった。「健診等検討委員会」で専門家の意見を聞き、わかりやすくPRしていく②生涯を通じた健診づくりの視点で総合的に案内し、若年層への健診のあり方を含め議論していく。

がん検診の受診率向上に向けた取り組みについて

問 本区でも「がん対策推進基本計画」の下、がん検診や健康意識の醸成に対し多様な工夫をしているが①平成19年度以降の各種がん検診受診率の実績と推移②「がん検診受診率50%」の目標に対し、区民が受診しやすいがん検診に向けての工夫や、受診推奨に関する今後の取り組みについて、区の見解を伺う。

答 ①胃がん・大腸がん検診の受診率が低下している一方、肺がん・乳がん検診の受診率は上昇している②「がん予防プラン」に基づいた健診ガイドの作成、ピンクリボン運動等を通して、がん予防や検診の推奨、相談体制の強化をしていく。

定例区議会活動報告

常任委員会

常任委員会では7件の議案を担当の委員会で審査しました。

企画総務委員会

「千代田区地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例」は、有楽町日比谷地区地区計画のうち、地区整備計画が定められた区域について、建築基準法の規定に基づき、建築物の制限を定めるものです。

審査経過

質疑の中で、地区計画の高さ制限の但し書きは、今回の有楽町日比谷地区では、適用することはあまり想定されないが、今後の地区計画策定に際して、個別・具体的に研究していくことなどが明らかになりました。

「特別区道の路線の認定及び廃止について」

は、淡路町二丁目西部地区第1種市街地再開発事業の施行区域に係る区道を、道路法に基づき、路線の認定・廃止を行うものです。

審査経過

質疑の中で、次のことが明らかになりました。区道の認定・廃止の考え方は、①地域内の交通の流れには大きな支障が生じないこと②災害時、生活環境に道路機能の低下を招かないようにすること③歩行者の安全を確保することなどです。

「(仮称)富士見こども施設整備計画に係る特定事業契約の一部変更について」は、平成19年10月10日に議決をした同特定事業契約について、その一部を変更するため、3億1,077万2,000円増額し、87億8,186万1,751円とするものです。

審査経過

質疑の中で、次のことが明らかになりました。①プールの屋根は、地元等からの要望が

あり、当初の要求水準は、将来的に屋根を設置できるような、躯体に内容であったこと②今回、屋根を設置することにより、プール加温装置が必要になったことなどです。

次の2議案は、特別職報酬等審議会の答申に基づき、提案されたものです。「千代田区長及び副区長の給与及び旅費条例の一部を改正する条例」は、地域手当を廃止し、給料月額を改定するものです。「千代田区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」は、区長、副区長及び教育長の退職手当の支給月数を引き下げるものです。

審査経過

審査の中で、区民にわかりやすい説明が不十分で、整理された説明が必要なこと。また、委員会としても、特別職の給与等のあり方について調査・研究するなど、より慎重な審査を行う必要があることから、継続して審査することにしました。なお、執行機関で定めている「千代田区長等の地域手当及び退職手当の特例に関する条例」は、適切な対応をするよう申し入れることにしました。

生活福祉委員会

「千代田区国民健康保険条例等の一部を改正する条例」は、厚生年金保険法等の一部改正により厚生年金等の保険料等に係る延滞金の軽減措置が設けられることに伴い、区が行う国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険についても同様の措置を講ずるよう、本区「国民健康保険条例」、「後期高齢者医療に関する条例」及び「介護保険条例」の各条例を一括して改正するものです。

審査経過

質疑の中で、①本区では、現在、延滞金を免除しており、特別区では中野区以外の21区でも同様の措置が取られていること②延滞金の対象となった正確な人数は把握していないが、次年度以降は適切な状況把握に努めること、などが明らかになりました。

◆ 神田並び麹町青色申告会から提出された

「小規模非住宅用地の固定資産税等の減免措置の継続についての意見書の提出を求める陳情」ほか計8件の陳情を審査しました。

中小企業等の経営は引き続き厳しい状況にあります。また、都心部の地価は下落の傾向にあるものの、本区の固定資産の評価額は前回より上昇しており、区民の負担軽減を求める声は切実です。このため、来年度以降も「小規模非住宅用地に係る固定資産税・都市計画税」の2割減免などの継続を東京都に求める意見書を、委員会提出の議案として、議長に提案することを決定しました。

新型インフルエンザは、今後の大流行が強く懸念されます。また、ウィルスの毒性の増大や薬剤耐性の獲得などに備え、これまでの対策についても不断の検証を行う必要があります。このことから、国会及び政府に対して新型インフルエンザ対策の強化を強く求める意見書を、委員会提出の議案として、議長に提案することを決定しました。

環境文教委員会

「千代田区教育委員会教育長の給与及び旅費並びに勤務に関する条例の一部を改正する条例」は、千代田区特別職報酬等審議会の答申に基づき、区長、副区長に支給されている地域手当を廃止し、相当額を給料月額に加算するための条例の改正に伴い、教育長についても同様に改めるものです。

区長、副区長に関する条例を改正する議案は、企画総務委員会に付託されましたが、執行機関からの説明が不十分なため、継続して審査することになりました。

このため、同様の趣旨で改正を予定している本議案についても、慎重かつ丁寧に審査するため、引き続き審査していくことにしました。

◆ 当委員会が所管する各部から、次の報告がありました。

環境安全部からは、①生活環境条例の現状について②ちよだ環境カレンダーの作成(案)について③清掃事業の各区の負担調整について④不燃ごみの収集回数の見直し、など。

こども・教育部からは、①(仮称)富士見こども施設の愛称が「富士見みらい館」に決定したことや、同施設内にある地域交流施設の今後の活用の仕方について②神田保育園の整備状況等について③特別区人事委員会勧告について④認証保育所の公募について、などが出され、それぞれ活発に論議が行われました。この中で委員からは、生活環境条例の路上の禁煙はパトロール等により徹底されてきているが、一部の公園では喫煙者が集まり、副流煙による影響で非喫煙者が公園を利用しづらい状況になっている。そのため、早急に何らかの対策を検討する必要がある、との意見が出されました。

特別委員会

まちづくり特別委員会

当委員会に参考送付された「(仮称)東松下町計画に関する要望書」を委員へ配布し確認しました。続いて、同計画について、地権者の協議会の開催状況など、担当課長から報告を受けました。

次に、淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業の今後のスケジュールについて、担当課長から報告を受けました。

次に、飯田橋・富士見地域のまちづくりについては、①JR飯田橋駅のホーム改良は、JRから今年度末に結論を出すべく検討していると報告を受けていること②飯田橋・富士見地域ゾーン別将来像③飯田橋駅周辺整備構想について、担当課長から報告を受けました。質疑の中で、マネジメントオフィス(MO)のあり方は、一定の整理が必要であることやJR飯田橋駅東口周辺の整備についても検討の必要性が確認されました。

皇居周辺景観及び観光施策特別委員会

当委員会に設置された3つの分科会では、今定例会が開催されるまでの間、それぞれ次のような活動を行いました。

●光の分科会：観光事業を積極的に展開している「上野観光連盟」について、現地を調査

し、組織強化の方策を検討しました。その後、本区の観光協会と懇談し、具体的な観光施策や今後の観光協会のあり方などについて調査・研究しました。

●水の分科会：皇居周辺の生態系の充実についての知識を深めるため、皇居周辺の緑の充実などのさまざまな活動を展開している、NPO法人「東京セントラルパーク」と懇談しました。

●時の分科会：江戸時代から今日に引き継がれている、皇居周辺の歴史的文化財について再認識するため、城門等の重要文化財の現地を調査しました。

その後、これらを観光資源とするための方策について調査・研究しました。

今定例会中に開催された当委員会では、これまでの分科会の調査・研究活動が生かされるように、今秋に開催される「区民講演会」皇居の自然と区民のくらし」に対して、各委員が積極的に取り組んでいくことを確認しました。

特別区制度特別委員会

「都区財政調整制度」について、担当課長から説明を受け、論議を行いました。

東京23区では、上下水道や消防など通常市町村が行う事務の一部を都が処理する「都区制度」という大都市制度が適用されています。

このため、法律に基づく都区財政調整制度により、都と23区及び23区相互間の財源調整が行われています。

本制度は、23区の役割分担に応じて市町村財源を都区間で配分するとともに、23区間の行政水準の均衡を図れるよう財源を調整するため、都区財政調整交付金を交付するものです。市町村税の一部を都が徴収し、このうち都区の共通財源となる3つの税(固定資産税、特別土地保有税、住民税法人分)を財源として都と23区の財源を配分し、23区分が交付されます。

現在、都区のあり方や地方自治制度全般にわたる制度について、多角的な議論が展開されています。都区財政調整制度をめぐっても①都区の役割分担を踏まえた都区間の財源配

分の適正化②23区間の自主・自律的な調整や自主財源の確保といった23区間の配分の適正化など、多くの課題があります。

委員会では、引き続き、区民にとって望ましい制度のあり方について、調査・研究を進めていきます。

危機管理対策特別委員会

当委員会では、流行の拡大が懸念される新型インフルエンザについて、集中的に議論しました。

区が今まで行ってきた新型インフルエンザ対策について、領域ごと「これまでの取り組み、成果、今後の課題」をわかりやすく一覧表にし、担当課長から説明がありました。各領域は、①健康危機管理関係機関との連携②医療体制の整備③情報の提供④区民からの相談対応⑤社会活動の制限⑥行動計画⑦全庁的な危機管理体制の7領域です。

また、厚生労働省から公表されたワクチン接種の実施要領も併せて報告がありました。これらの説明を受けて、委員会では活発な議論が行われました。その主な質疑項目は以下の通りです。

- ▽流行のピークを予測した医療体制の整備
- ▽ワクチン接種の方法と接種費用の低所得者に対する軽減措置を設けるべき
- ▽区民体育大会実施に伴う感染防止対策
- ▽外国製ワクチンの副作用の懸念について
- ▽適宜・正確な情報の一元的提供が重要だが、どう行っていくのか
- ▽健康危機管理体制について、権限と責任をもった専門家を配置し体制を整備すべきでは

地球温暖化対策特別委員会

現在、一定規模の建築物の新築等に対して、建築確認申請のほか、省エネ計画書等の届出義務が課せられています。こうした中、国や東京都は温暖化対策を強化するため、届出書等の規制を強化しました。

委員会では、これら諸規制の変更について、担当課長から説明を受け、論議を行いました。国では、省エネ法(エネルギーの使用の合

メールアドレス kugikai@city.chiyoda.lg.jp

ホームページアドレス <http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

理化に関する法律）を改正し、①事業部門等に係る省エネルギー対策の強化②住宅・建築物に係る省エネルギー対策の強化を図ることにしています。

東京都は、環境確保条例（都民の健康と安全を確保する環境に関する条例）を次のように改正し、強化を図ることです。①地球温暖化対策計画書制度の強化・温室効果ガスの総量削減義務と排出量取引制度の創設②中小規模事業所の地球温暖化対策報告書制度の創設③地域エネルギー有効利用計画制度の創設④建築物環境計画書制度の強化。

区でも、温暖化対策に係る計画書制度を検討していることから、計画書等の受付窓口の一本化や、専門的知識を有する人材の確保など受付の体制を整備する必要性について、委員から指摘がありました。

財団法人まちみらい千代田の
あり方に関する特別委員会

当委員会では、財団発足からこれまでの経緯や主な業務・組織、区との役割分担等の現状分析を行い、課題・問題点を整理し、今後のあるべき姿を検証することが委員会の到達点であり、第4回定例会で一定の報告を行えるよう進めていくことを確認しました。

さらに、財団法人まちみらい千代田のあり方について、全般的な質疑を行い、その中で、スタンプカード不正使用問題の事実確認を行い①財団の理事会・評議員会・監事の役割・機能②この事業を区が財団へ委託する必要性③財団職員に関わる採用・指導・育成などについては、今後も論議していきます。

広報広聴特別委員会

今年度前期に整備した議会図書室の蔵書について、事務局から報告がありました。
今後も議会活動や委員会の調査活動に必要な資料等を収集するため、委員からも参考となる図書を推薦していくことを確認しました。
また、前回、委員から質問があった、本会議での質問時間の制限や質問議員の区議会だよりへの顔写真の掲載など、各区の状況について報告がありました。

予算・決算特別委員会

平成21年度千代田区一般会計補正予算第1号は①新型インフルエンザ対策の経費の追加②新保健所整備の工事経費の追加及び同経費の繰越明許費の設定③九段中等教育学校仮校舎の借り上げ経費の債務負担行為の設定をするものです。

このうち、新保健所整備に係る経費は、当初予算計上時に想定していた既存建物の解体時の工法を、より騒音や振動を低減させる工法へ変更することなどやそれに伴う工期延長により、追加が必要となるものです。

質疑の結果、次のことが明らかになりました①今後、区は、解体・新築工事を計画するにあたっては、事前に近隣等への影響、工事のより一層の安全性について、十分調査・検討を行うことをルールとしてやっていくこと②その上で、それに基づき適切な工法あるいは工期設定をしていきたいと考えていること③区の公共施設建設の際に周辺に騒音、振動等の影響を及ぼさない基準を持つことが、民間事業者に対する指導にもつながるものとして、検討を進めていきたいと考えていること。

平成20年度千代田区各会計歳入歳出決算の認定については、多岐にわたる分野の調査が必要なことから、企画総務、生活福祉、環境文教の3つの分科会を設置し、詳細に調査を行いました。

その分科会での調査では、予算の執行内容、その成果などに関して、いくつもの問題点が出てきました。

また、委員会でも、執行機関の議案の提案の仕方などについて、さまざまな指摘がありました。

このことから、本定例会の中でこのまま審査を進め、その認定について可否を判断する状況にはなく、執行機関が自らこの指摘を受け止め、改善するには、一定の時間が必要と考え意見が多数でした。

したがって、委員会では、決算の認定は閉会中もお継続して審査を続けることにしました。

特別委員会設置

「財団法人まちみらい千代田の
あり方に関する特別委員会」を設置

財団法人まちみらい千代田は、平成17年4月1日、財団法人千代田区街づくり推進公社を存続財団として、財団法人千代田コミュニティ振興公社及び財団法人ちよだ中小企業センターと事業統合しました。

財団の設立目的は、地域のニーズに総合的に対応できるよう、まちづくり、コミュニティの活性化及び産業振興の施策分野を密接に関連・結合させ、総合力を発揮すること。また、民間の人材やノウハウ等をこれまで以上に積極的に活用することで、多様な区民ニーズを把握し、きめ細かく対応することです。しかしながら、財団法人まちみらい千代田の運営については、

①区民や議会にとって、活動の実態がつかめない仕組みであり、チェックがされない状況であること。
②区の補助金支出で、ほとんどが賄われていること。

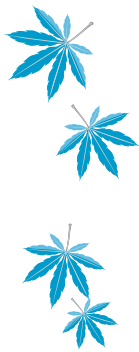
③平成17年4月に創設した経営安定化基金の取り崩しが続いていること。

また、公益法人制度の法改正が平成20年4月に行われ、対応すべき検討状況が不明確であることなど、課題があげられます。

区議会は、これらの課題について、これまで再三にわたり指摘を行ってきたところであり、執行機関も受け止めて検討を約束してきましたが、進展しているようには見えません。

こうした中、今回のスタンプカード不正使用事件が発生しました。

区議会としては、財団法人まちみらい千代田のあり方及び事業運営について、早急に、総合的な調査・研究を行う必要があることから、特別委員会を設置し調査することにしました。



国内行政調査の概要

委員会名	行き先（実施日）	調査内容
環境文教委員会	千代田区〈和泉公園 他〉 台東区〈上野駅周辺喫煙スポット〉 （9月1日）	①公園での喫煙の実態について ②芝生の状況調査
皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 【時の分科会】	千代田区〈皇居周辺〉 （7月16日）	皇居周辺の有形文化財（建築物）について
皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 【光の分科会】	台東区〈上野観光連盟〉 （7月17日）	上野観光連盟について
危機管理対策特別委員会	千代田区〈区防災センター〉 （7月15日）	災害発生時の状況把握、伝達方法、 防災センターの役割等

今定例会で可決した意見書・要望書（要旨）

今定例会では、委員会提出2件、議員提出3件の意見書等の議案を10月16日の本会議で可決し、衆議院議長ほか関係大臣等に送付しました。その要旨をお知らせします。

固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書

我が国の経済は、引き続き厳しい状況にある。都心部の地価は下落傾向だが、本区の土地の評価額は上昇し、固定資産税は増税している。過重な税負担が、区民の定住や、事業継続の障害となり、安心して生活し、仕事を続け、子供たちに未来を託したいと願う区民のためには、固定資産税等の大幅減税が急務となっている。

よって、千代田区議会は、東京都に対し、納税者が納得できる税額となるよう、国に対し固定資産税の大幅減税措置を強く働きかけるよう求め、来年度以降も「小規模非住宅用地に係る固定資産税・都市計画税」2割減免、「小規模住宅用地に係る都市計画税」軽減及び「負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税」軽減措置を継続するよう強く求める。

さらに、国との調整を図り、償却資産に対する固定資産税の免税点を基礎控除に改め、控除額の大幅引き上げ及び償却資産の固定資産税の申告期限を、3月15日とすることを強く求める。

平成21年度補正予算の適正な執行を求める意見書

新政権は、本年度補正予算の執行停止、不要と判断した事業は廃止するとしている。

補正予算の執行が停止される事態になれば、各自治体の経済対策の財源に欠陥が生じ、事業が中止になるなど、大混乱に陥ることは目に見えている。経済対策の効果や対外経済環境の改善によつて持ち直しの動きがみられる日本経済に深刻な打撃を与え、過去最悪の厳しい状況にある雇用情勢が、より悪化することが懸念される。

前政権の政策を見直し、予算配分を変える場合でも、各自治体が執行してきた経済対策の財源に支障がないよう配慮することは、国会および政府が果たすべき最低限の責任である。

よって、国会および政府においては、各地方自治体の経済対策が円滑に実施されるよう、平成21年度補正予算の適正な執行を図られることを強く求める。

新型インフルエンザ対策の強化を求める意見書

新型インフルエンザは、今後、秋から冬に向けて大流行が強く懸念されている。今後もウィルスの性状変化による毒性の増大などの対策を検証し、新対策を講ずる必要がある。

よって、国会および政府は、次の施策の推進を図られることを強く求める。

- 1 院内感染対策の徹底など、医療従事者や重症化の恐れのある基礎疾患を有する方などの感染防止対策を強化すること。
- 2 重症患者に対する適切な医療提供体制を確保すること。
- 3 感染拡大及びウィルスの性状変化を早期に探知するサーベイランス（調査・監視）を実施すること。
- 4 公的助成によるワクチンの接種体制を整備すること。
- 5 地方自治体、医療機関、一般国民に対して適宜・正確な情報を提供すること。

警察官の増員を求める意見書（同趣旨・要望書）

安心して暮らせる地域社会は、国民生活の向上や経済成長の基盤で、国民すべての願いである。

地方警察官の定員は、平成13年度から19年度にかけて2万4,230人を増員した結果、警察官1人当たりの人口は平成12年度の57人から、20年度は51人となり、刑法犯認知件数の減少と検挙率の上昇に寄与してきた。

しかし、無差別殺傷事件などの凶悪犯罪、不審者の多発、多様な手口の振り込め詐欺事件などが依然として発生し、国民が安全と安心を実感できる「体感治安」の回復は不十分な状況にある。

また、グローバル化による国外逃亡犯の増加、携帯電話やインターネットの普及による匿名性の高い犯罪の増大など、警察を取り巻く捜査環境は厳しさを増している。

平成19年度の地方警察官の退職者数が過去最高の約1万2,100人に達し、大量退職期を迎えている中で、国内の治安維持に対応できる警察活動体制の充実・確保が重要な課題となっている。

よって、国会、政府並びに東京都におかれでは、国民生活の安全と平穏を確保するための必要な警察官の増員について、引き続き特段の配慮をされるよう強く求める。

○委員会に付託した請願（平成21年6月22日～平成21年10月16日）

請願名	付託委員会	結果
旧千代田区役所取り壊しと、暫定的広場としての活用に関する請願書	企画総務委員会	継続審査

○委員会に送付した陳情（平成21年6月22日～平成21年10月16日）

陳情名	送付委員会
千代田区文化芸術協会に対する事務費交付のお願いの件	生活福祉委員会
「博報堂旧本館」の保存活用に関する陳情について	企画総務委員会
小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出を求める陳情（2件）	生活福祉委員会
小規模非住宅用地の固定資産税等の減免措置の継続についての意見書の提出を求める陳情（2件）	生活福祉委員会
商業地等の固定資産税等の負担水準の上限を引き下げる減額措置の継続についての意見書の提出を求める陳情（2件）	生活福祉委員会
償却資産に係る固定資産税の改正要望についての意見書の提出を求める陳情（2件）	生活福祉委員会

月／日	本会議・委員会関係／会期36日間▽
9／11	本会議（会期の決定・区長招集あいさつ）
14	議会運営委員会
15	議会運営委員会（未開催）
17	議会運営委員会（代表・一般質問）
18	議会運営委員会（一般質問） 本会議（一般質問） 財団法人まちみらい千代田の あり方に関する特別委員会 予算・決算特別委員会
24	企画総務委員会 生活福祉委員会 環境文教委員会
25	予算・決算特別委員会
28	予算・決算特別委員会
29	議会運営委員会 財団法人まちみらい千代田の あり方に関する特別委員会 予算・決算特別委員会（分科会）
30	予算・決算特別委員会（分科会）
10／1	予算・決算特別委員会（分科会）
2	広報広聴特別委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 まちづくり特別委員会
5	特別区制度特別委員会 議会運営委員会（未開催） 危機管理対策特別委員会 地球温暖化対策特別委員会
6	区民集会運営協議会 議会運営委員会 本会議（議案の議決等） 議会活動条件整備等検討会
7	財団法人まちみらい千代田の あり方に関する特別委員会 議会運営委員会
8	議会運営委員会（未開催）
9	議会運営委員会 本会議（議案の付託） 予算・決算特別委員会
13	企画総務委員会 生活福祉委員会 環境文教委員会
14	地球温暖化対策特別委員会 議会運営委員会
15	議会運営委員会
16	議会運営委員会 本会議（議案の議決等）

※各委員会では、議案の審査や担当する事項の調査、請願・陳情の審査等を行っています。

平成21年第3回定例区議会会期日程

メールアドレス kugikai@city.chiyoda.lg.jp

ホームページアドレス <http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

◇ 議案の審議結果など（平成21年第3回定例区議会） ◇

議 員 名 等 議 案 名 等		出席者数	投票数	賛成	反対	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	議決月日	
							飯島和子	木村正明	福山和夫	野沢いすけ	高澤秀行	荻原秀夫	はやお恭一	林則行	嶋崎秀彦	※欠員	小林たかや	寺沢文子	大串ひろやす	山田ながひで	中村つねお	河合良郎	松本佳子	小林やすお	小枝すみ子	市川宗隆	井ただし	山はじめ	張孝次郎	海隆弘	渡伸幸		
							共産	共産	共産	民主	風	未来	自民	自民	自民		声	声	公明	公明	ネット	自民	自民	自民	声2	区民ク	自民	自民	自民	自民	自民		
委員会提出議案	固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	10/16	
	新型インフルエンザ対策の強化を求める意見書	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	10/16	
議員提出議案	財団法人まちみらい千代田のあり方に関する特別委員会の設置について	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決に加わりません	○	○	○	○	9/18	
	※平成21年度補正予算の適正な執行を求める意見書	24	23	14		可	〳	〳	〳	〳	○	○	○	○	○			〳	〳	○	〳	○	○	〳	〳	〳		○	○	○	○	10/16	
	※警察官の増員を求める意見書	24	23	23		可	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	10/16	
	※警察官の増員を求める要望書	24	23	23		可	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	10/16	
	※後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書	24	23	3		否	○	○	○	〳	〳	〳	〳	〳	〳			〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳		〳	〳	〳	〳	〳	10/16
	※75歳以上の高齢者の医療費を無料にすることを求める意見書	24	23	3		否	○	○	○	〳	〳	〳	〳	〳	〳			〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳		〳	〳	〳	〳	〳	10/16
	※生活保護の母子加算復活を求める意見書	24	23	10		否	○	○	○	○	○	〳	〳	〳	〳			○	○	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳		〳	〳	〳	〳	〳	10/16
	※障害者自立支援制度の改定を求める意見書	24	23	9		否	○	○	○	○	○	〳	〳	〳	〳			○	○	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳		〳	〳	〳	〳	〳	10/16
区長提出案件	平成20年度千代田区各会計歳入歳出決算の認定について																継	統	審 査														
	千代田区長及び副区長の給与及び旅費条例の一部を改正する条例																継	統	審 査														
	千代田区教育委員会教育長の給与及び旅費並びに勤務に関する条例の一部を改正する条例																継	統	審 査														
	千代田区区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例																継	統	審 査														
	千代田区国民健康保険条例等の一部を改正する条例	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決に加わりません	○	○	○	○	10/6	
	千代田区地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	10/6	
	(仮称)富士見子ども施設整備計画に係る特定事業契約の一部変更について	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	10/16	
	特別区道の路線の認定及び廃止について	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	10/6	
	千代田区教育委員会委員の任命の同意について	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	10/6	
	平成21年度千代田区一般会計補正予算第1号	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	10/16	
	千代田区教育委員会委員の任命の同意について	24	23	23	0	可	無記名投票による採決																									10/16	
平成20年度千代田区財政健全化判断比率について【報告】																											9/18						
損害賠償請求事件に関し専決処分により和解した件について【報告】																											9/18						

◆千代田区議会議員 上限数26名 条例定数25名 現員数24名 (*議席番号10番は欠員です。)

◆※印の議案については、投票システムにより賛成を踏みましたので、賛成の場合は「○」、それ以外は「〳」で表示しています。

10	4	2	9 ／ 1	25	8	8 ／ 5	30	24	22	17	16	15	7 ／ 14	日 程	
議会運営委員会	議会運営委員会 〔平成21年第3回千代田区議会定例会告示日〕 「首都東京の美しさや風格を考えるシンポジウム」 議員派遣【中村つねお議員、小林やすお議員、小枝すみ子議員、高山はじめ議員】	まちづくり特別委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会光の分科会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 光の分科会委員と千代田区観光協会との懇談会	企画総務委員会 生活福祉委員会 環境文教委員会 環境文教委員会国内行政調査	議会運営委員会	千代田区平和使節団議員派遣（長崎） 【寺沢文子議員 8月8日～10日まで】	千代田区平和使節団議員派遣（広島） 【小林たかや議員 8月5日～7日まで】	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会	議会運営委員会 企画総務委員会 生活福祉委員会	環境文教委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 水の分科会委員とNPO法人東京セントラルパークとの懇談会	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会水の分科会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会時の分科会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会光の分科会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 光の分科会国内行政調査	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 時の分科会国内行政調査	危機管理対策特別委員会 危機管理対策特別委員会国内行政調査	広報広聴特別委員会		

区議会だよりは、区民の皆さんにとって、より身近な紙面となるよう、創意工夫をしています。皆さんからの、さまざまなご意見・ご提案をお待ちしています。

（荻原）

今回初の試みとして意見書の採択で「賛成のみ問う」方法がとられ、紙面の表記の仕方にさまざまな意見がありました。今後わかりやすい紙面づくりに努めます。

（高澤）

政権交代でくらしはどうなる？期待と不安の声が聞こえます。国民の願い実現のためには世論が力に。皆さんの声がさらに反映された区政になるよう、乞うご意見。

（飯島）

今年度から広報広聴特別委員をさせていただきます。区議会と区民の皆さんをつなぐ「区議会だより」を、少しでもわかりやすくしていけるよう努めてまいります。（はやお）

本会議の採決。今回、投票システムでは想定していない採決方法の新たな表記を試みました。開かれた区議会とは：試行錯誤しながら今後の紙面構成を論議してまいります。（林）

今定例会は、異常続きでした。委員会では本紙タイトルがまとまらず、サブタイトルなしのメインタイトル3本で落ち着きました。重要な発信はタイトルです。

（小林た）

ユビキタス（いつでも・どこでも・だれでも情報の閲覧が可能な社会）の重要性が叫ばれる今日。ユビキタスの一翼を担う、だよりのさらなる充実が必要と考えます。（河合）

